

01 JICA債上場。債権投資による途上国支援を活性化

気 候変動や社会的課題の解決に向けた努力が世界的に行われるなか、資本市場においてはこれらの課題解決に貢献する事業への資金調達を促進する、グリーンファイナンスやソーシャルファイナンスの取り組みが加速しています。

東京証券取引所は、気候変動問題への取り組みを資金使途とした債券「グリーンボンド」や、社会的課題への取り組みを資金使途とした債券「ソーシャルボンド」の発行を支援し、これらの市場を活性化することを目的として、2018年1月にTOKYO PRO-BOND Market*内に「グリーンボンド・ソーシャルボンドプラットフォーム」を開設しました。投資家はプラットフォームを通じて、調達資金の使途やインパクトレポート、外部機関によるレ

ビューなどの情報を容易に得ることができま

6月29日、JICAは同Marketに財投機関債（JICA債）250億円を上場し、同プラットフォームの登録第1号になりました。現在、国内市場で発行されるJICA債はソーシャルボンドと位置づけられており、その発行を通じた民間資金の動員は、日本の「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」の具体的施策の一つとされています。

今回の上場とプラットフォームへの登録により、多くの投資家がJICAの国際協力やJICA債について知ることができるようになりました。債券投資による途上国支援の、さらなる活性化が期待されます。

*東京証券取引所が運営する債券市場



TOKYO PRO-BOND Market上場記念盾の贈呈の様子

02 JICA開発大学院連携、始動 安倍首相がスピーチで紹介

第 24回国際交流会議「アジアの未来」晩餐会で、安倍晋三首相が「JICA開発大学院連携」を紹介するスピーチを行いました。今年秋から始まるこの取り組みは、日本の近代化の経験と援助実

施国としての知見を、途上国の将来的な発展を支える人材に提供するものです。

明治以降、近代国民国家への道を踏み出した日本は多岐にわたる近代化への取り組みを行い、今日の豊かで民主的な国を作り上げてきました。西洋諸国とは異なるプロセスで発展を遂げたその知見は国際協力にも活かされ、日本が重点的に支援を続けてきたアジア諸国は近年目覚ましい成長を続けています。JICA開発大学院連携では、高度成長期の公害など失敗もあった日本の発展の経験と、長年にわたり培った開発に関する知識とを途上国の人材に伝え、国際開発への知的貢献と知日派人材の育成を目指します。

JICAの人材育成事業により招かれた人材は、連携する国内の大学で政治・法、経済、社会開発、科学技術・イノベーションの4領域で日本の開発経験に関する講義を受

講します。日本人学生やほかの留学生の受講も奨励し、双方の学びや日本でのグローバル人材育成もねらいとしています。

JICAでは日本の開発経験の理解促進を目的とした、短期型のプログラムを提供します。



北岡伸一JICA理事長の特別講義の受講生

03 バングラデシュの医療事業に出資を決定

7 月3日、JICAはバングラデシュの法人、Ship Aichi Medical Service Limited (SAMS L)への出資契約に調印しました。これは、SAMS Lが行うリーストウエラスト医科大学病院 (EWMCH)の拡張・運営事業を支援するもので、施設の増築・新築と、専門性の高い診療科目の新設を通じて、同国の医療水準向上に寄与します。

バングラデシュの医療は、人材、施設ともに大幅に不足しています。医療従事者の数ではWHOが「医療人材不足が深刻な国」と定義するライオン当たりの病床数は6床と同程度の低所得国平均の10床と比較してもきわめて低い水準にあります。また、生活活や生活様式の変化により心血管疾患やがん等の疾患が増加しているにもかかわらず、それらに対応した医療インフラの整備が遅れています。

バングラデシュ政府は、公正で質の高いヘルスケアをすべての国民に保証することを目指し、民間セクターを活用した医療サービスの向上を政策に掲げています。EWMCH

の運営には日本の医療コンサルティング企業であるグリーンホスピタルサプライが関わっており、日本のノウハウを活かした専門性の高いサービスを提供していきます。



病院の完成予想図 © グリーンホスピタルサプライ株式会社